



2018年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年8月8日

上場会社名 DMG森精機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6141 URL <http://www.dmgmori.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森 雅彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経理財務本部長 (氏名) 小林 弘武 TEL 03-6758-5900 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2018年8月9日 配当支払開始予定日 2018年9月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

1. 2018年12月期第2四半期の連結業績（2018年1月1日～2018年6月30日） （百万円未満切捨て）
 （1）連結経営成績（累計） （%表示は、対前年同四半期増減率）

| | 売上収益 | | 営業利益 | | 税引前利益 | | 四半期利益 | | 親会社の所有者に帰属する四半期利益 | | 四半期包括利益合計額 | |
|----------------|---------|------|--------|-------|--------|-------|-------|-------|-------------------|-------|------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2018年12月期第2四半期 | 235,283 | 18.8 | 15,763 | 74.8 | 13,603 | 95.2 | 9,126 | 144.0 | 8,886 | 148.9 | 4,033 | △7.9 |
| 2017年12月期第2四半期 | 198,081 | 6.9 | 9,019 | 164.6 | 6,968 | 197.7 | 3,739 | 89.5 | 3,570 | 392.1 | 4,377 | — |

| | 基本的1株当たり 四半期利益 | 希薄化後1株当たり 四半期利益 |
|----------------|-------------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2018年12月期第2四半期 | 69.09 | 68.49 |
| 2017年12月期第2四半期 | 24.94 | 24.81 |

（注）・当第2四半期の四半期包括利益合計額については、主に円高に伴う在外営業活動体の換算差額の影響等によります。
 ・1株当たり四半期利益については、ハイブリッド資本所有者の持分を控除して計算しております。

（2）連結財政状態

| | 資産合計 | 資本合計 | 親会社の所有者に 帰属する持分 | 親会社所有者 帰属持分比率 | 1株当たり親会社 所有者帰属持分 |
|----------------|---------|---------|--------------------|------------------|---------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2018年12月期第2四半期 | 533,446 | 110,670 | 107,895 | 20.2 | 887.43 |
| 2017年12月期 | 567,411 | 110,019 | 107,617 | 19.0 | 886.73 |

（注）親会社所有者帰属持分比率及び1株当たり親会社所有者帰属持分は、ハイブリッド資本を含めて計算しております。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2017年12月期 | — | 15.00 | — | 25.00 | 40.00 |
| 2018年12月期 | — | 25.00 | — | — | — |
| 2018年12月期（予想） | — | — | — | 25.00 | 50.00 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2018年12月期の連結業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日） （%表示は、対前期増減率）

| | 売上収益 | | 営業利益 | | 親会社の所有者に 帰属する当期利益 | | 基本的1株当たり 当期利益 |
|----|---------|-----|--------|------|----------------------|------|------------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 470,000 | 9.4 | 38,000 | 29.3 | 22,000 | 44.1 | 173.12 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

- ・2018年2月13日に公表いたしました通期の連結業績予想から、好調な受注環境を背景として、売上収益、営業利益、親会社の所有者に帰属する当期利益を修正しております。詳細につきましては、添付資料4ページ〔1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明〕をご参照ください。
- ・為替レートは、通期の米ドルレートは110.0円、ユーロレートは130.0円と想定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2018年12月期2Q | 125,953,683株 | 2017年12月期 | 125,953,683株 |
| ② 期末自己株式数 | 2018年12月期2Q | 5,020,348株 | 2017年12月期 | 5,054,853株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2018年12月期2Q | 120,905,906株 | 2017年12月期2Q | 121,907,000株 |

(注) 当社は、2018年4月に「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入いたしました。それに伴い、期末自己株式数には、DMG森精機従業員持株会専用信託が保有する当社株式を含めております（2018年12月期2Q 2,466,100株）。また、同信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております（2018年12月期2Q 2,483,700株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

記載している予測数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、2018年8月8日（水）に当社ホームページに掲載を予定しております。

○添付資料の目次

| | |
|---------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 要約四半期連結財政状態計算書 | 5 |
| (2) 要約四半期連結損益計算書 | 7 |
| (3) 要約四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| (4) 要約四半期連結持分変動計算書 | 9 |
| (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (6) 継続企業の前提に関する注記 | 11 |
| (7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績は、売上収益は235,283百万円(1,786,509千EUR)、営業利益は15,763百万円(119,691千EUR)、税引前四半期利益は13,603百万円(103,291千EUR)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は8,886百万円(67,472千EUR)となりました。(ユーロ建表示は2018年1月から6月の期中平均レート131.7円で換算しております。)

当社では、事業戦略として製造現場での自動化・複合化の促進と5軸加工機の普及に取り組んでおります。電気自動車(EV)の増加などの社会の変化を受けて、製造業では、従来型の大量生産と複雑形状の少量多品種生産の二極化が進んでいます。当社は、生産の効率をさらに高める自動化システムと複雑形状の加工を可能にする5軸加工機・複合加工機を組み合わせて、どちらのお客様に対しても最適な提案をいたします。また、6月には東京デジタルイノベーションセンタを開所し、デジタルマーケットを開拓するために株式会社野村総合研究所と共同設立したテクノウム株式会社をはじめとするグループ会社・研究所が集結しました。各社の有する最先端技術が相乗効果を生み、製造業のデジタル化に貢献することを目指します。また、お客様に安心して5軸加工機を導入いただけるよう、創業70周年記念事業として、お客様とともに「DMG MORI 5軸加工研究会」を発足し、技術研究やオペレータ育成に取り組んでおります。さらに、伊賀事業所内に「金型エクセレンスセンタ」を設立し、新たな金型加工技術の開発や、それを用いたソリューション提案を行うことで、お客様の高精度かつ短納期での金型生産に尽力いたします。当社はあらゆるお客様の生産活動の課題解決を一手に引き受け、激しく変革する社会の中で重要な役割を果たし続けます。

技術面では、高い剛性と精度が求められる量産部品加工に最適な横形マシニングセンタNHX 4000/5000 3rd Generationを開発し、5月の自社展示会伊賀イノベーションデーにて国内初出展しました。3年保証付きの高性能主軸speedMASTERに加えて、切削油剤のタンク内に堆積する微細な切りくずを効率的に回収する新技術ゼロスラッジクーラントタンクを標準搭載することで、高速加工を実現しつつメンテナンス性を大幅に向上させました。また、オープンイノベーションを積極的に推進し、コンパクトなスペースで導入できる搬送用ロボット「D-Carry」を株式会社デンソーと、1台に機能を集約したロボットシステム「MATRIS mini」を株式会社不二越と共同開発いたしました。当社では、より多くのお客様に新しい技術を提案できるよう、引き続き様々な新製品を開発してまいります。

販売面につきましては、5月に米国シカゴと伊賀事業所にてイノベーションデー、伊国ベルガモ工場にてオープンハウスを開催し、多くの受注を得ることができました。これらの自社展示会では、CELOSを通じたコネクテッドインダストリーズ、自動化、5軸加工、アディティブマニュファクチャリングといった最新技術を多くのお客様にご覧いただきました。名古屋で初めて開かれた金型の見本市インターモールド名古屋においては、レーザ加工と5軸加工を駆使して高精度な金属加工を高効率に実現するソリューションをご提案しました。

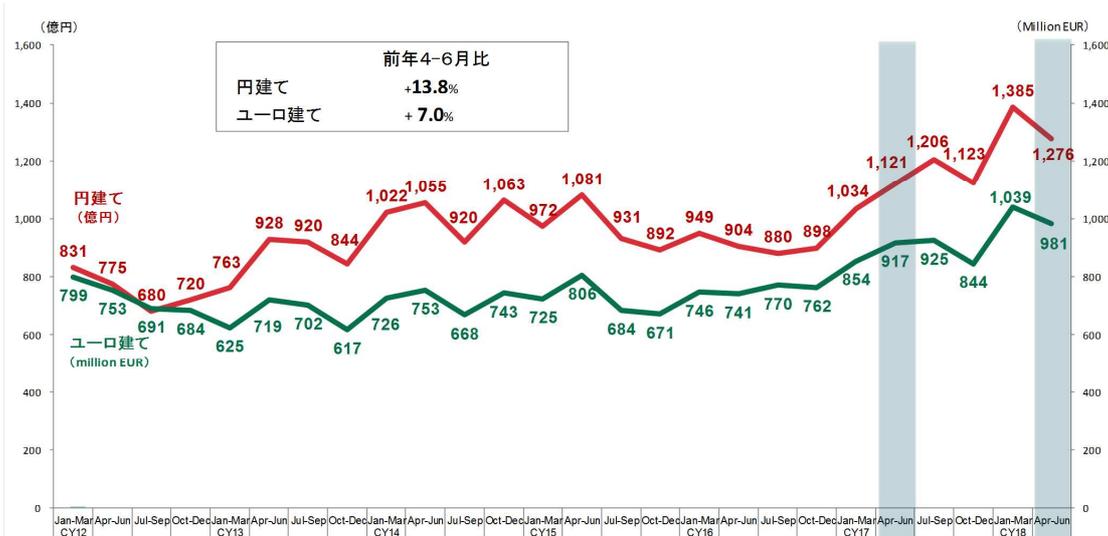
当社は、人材教育に力を入れており、社内の若手技術者を対象にした長期研修を導入しました。また、社員が働き続けやすい環境整備にも引き続き取り組んでおり、総労働時間を年間2,000時間以内に抑え、メリハリをつけた働き方により有給休暇の完全取得を目指すことに加え、4月には社員の子どものためのDMG MORI保育園を開園いたしました。よく遊び、よく学び、よく働く、をモットーに、今後も広い分野での社員の活躍を支援し、全社一体となって成長してまいります。

当社の工作機械関連の第2四半期累計受注額は、前年同期比24%増の2,661億円(前年同期:2,154億円)と引き続き好調に推移しました。機械本体に加え、当社が力を入れてきた多軸機、自動化システムの受注が拡大しており、販売単価の上昇を伴い各地域とも増勢基調を維持しました。日本は、半導体製造装置、機械部品、自動車及び同部品向けの受注拡大が牽引し、53%増とグローバルで最も高い伸びとなりました。米州は27%増となりました。一般機械、半導体製造装置、SMEs(Small and Medium-sized Enterprises)向けなどが大きく伸長したほか、航空機、自動車及び同部品、メディカルなども堅調に推移し、エネルギー関連、建設機械、農業機械向けなども回復に至りました。欧州は、大きな比重を占めるSMEs、一般機械向けの受注が好調なほか、航空機、医療関連業界向け受注も堅調に推移し、17%増となりました。中国は、大型輸送機器向けの部品加工用の工作機械需要の拡大が続いているほか、自動車、一般機械部品なども健闘し、36%増と高い伸びを維持しました。なお、当社はスマートフォンの筐体加工用には工作機械を供給しておらず、その需要動向の影響は受けておりません。中国を除くアジア・オセアニア市場は、ベトナム、タイ、オーストラリア市場が牽引し、8%増となりました。

第2四半期累計の受注の平均単価は35.2百万円と、前年同期の31.2百万円、前年通期の32.7百万円から上昇基調を維持しております。

今後、9月には米国シカゴでIMTS、ドイツシュツットガルトでAMB、11月には東京でJIMTOF、など大型の展示会が開催される予定です。より高精度、生産性を高めた革新的な新製品の投入に加え、引き続き自動化システムの提案によりお客様の価値向上に貢献することでさらに受注を拡大し、2018年通期の工作機械関連の受注計画については、従来の4,700億円からさらに引き上げ4,800億円以上を目指してまいります。

<参考> 四半期連結受注高 (単位: 億円、Million EUR)



注) ユーロ建表示は各四半期の実勢レートで換算しております。

<連結業績>

第2四半期の連結業績については以下のとおりです。

単位: 億円

()内は百万EUR

| | 2017年 1月～6月 | 2018年 1月～6月 | 増減 | <業績予想> 2018年 1月～12月 |
|-----------------------------|------------------|------------------|--------------|---------------------------|
| 売上収益 | 1,981 (1,628) | 2,353 (1,787) | 372 (159) | 4,700 (3,615) |
| 営業利益 | 90 (74) | 158 (120) | 68 (46) | 380 (292) |
| 営業利益率 | 4.6% | 6.7% | 2.1%pts | 8.1% |
| 親会社の所有者に帰属する 四半期利益又は当期利益 | 36 (29) | 89 (67) | 53 (38) | 220 (169) |

注) ユーロ建表示は、2017年1月～6月は同期間の期中平均レート121.7円、2018年1月～6月は同131.7円、2018年1月～12月はユーロレート130.0円で換算しております。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における資産合計は、533,446百万円となりました。なお、資本合計は110,670百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は20.2%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年2月13日に公表いたしました通期の連結業績予想から、好調な受注環境を背景として、売上収益、営業利益、親会社の所有者に帰属する当期利益を修正しております。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

連結業績予想

単位：億円
()内は百万EUR

| | 2月13日公表 2018年 1月～12月 | 今回公表 2018年 1月～12月 | 増減 | <参考> 2017年 1月～12月 |
|----------------------|----------------------------|-------------------------|--------------|-------------------------|
| 売上収益 | 4,500 (3,462) | 4,700 (3,615) | 200 (153) | 4,297 (3,391) |
| 営業利益 | 350 (269) | 380 (292) | 30 (23) | 294 (232) |
| 営業利益率 | 7.8% | 8.1% | 0.3%pts | 6.8% |
| 親会社の所有者に帰属する 当期利益 | 200 (154) | 220 (169) | 20 (15) | 153 (120) |

注) ・2018年1月～12月の為替レートは、米ドルレート110.0円、ユーロレート130.0円と想定しております。

・ユーロ建表示は、2018年1月～12月はユーロレート130.0円、2017年1月～12月は同期間の期中平均レート126.7円で換算しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2017年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日) |
|-----------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び現金同等物 | 64,973 | 33,509 |
| 営業債権及びその他の債権 | 60,741 | 60,813 |
| その他の金融資産 | 8,652 | 6,993 |
| 棚卸資産 | 122,981 | 133,936 |
| その他の流動資産 | 10,629 | 11,988 |
| 流動資産合計 | 267,979 | 247,240 |
| 非流動資産 | | |
| 有形固定資産 | 133,983 | 127,767 |
| のれん | 73,347 | 69,517 |
| その他の無形資産 | 69,315 | 65,719 |
| その他の金融資産 | 8,996 | 10,430 |
| 持分法で会計処理されている投資 | 2,229 | 2,217 |
| 繰延税金資産 | 6,082 | 5,151 |
| その他の非流動資産 | 5,476 | 5,402 |
| 非流動資産合計 | 299,431 | 286,206 |
| 資産合計 | 567,411 | 533,446 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2017年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日) |
|------------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債及び資本 | | |
| 負債 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業債務及びその他の債務 | 47,717 | 54,246 |
| 社債及び借入金 | 22,653 | 18,586 |
| 前受金 | 45,696 | — |
| 契約負債 | — | 61,001 |
| その他の金融負債 | 3,857 | 4,061 |
| 未払法人所得税 | 4,002 | 4,228 |
| 引当金 | 29,886 | 28,472 |
| その他の流動負債 | 6,144 | 4,776 |
| 流動負債合計 | 159,958 | 175,374 |
| 非流動負債 | | |
| 社債及び借入金 | 156,706 | 115,826 |
| その他の金融負債 | 120,907 | 112,028 |
| 退職給付に係る負債 | 6,254 | 5,795 |
| 引当金 | 3,973 | 3,873 |
| 繰延税金負債 | 7,844 | 8,118 |
| その他の非流動負債 | 1,746 | 1,759 |
| 非流動負債合計 | 297,433 | 247,402 |
| 負債合計 | 457,391 | 422,776 |
| 資本 | | |
| 資本金 | 51,115 | 51,115 |
| 資本剰余金 | — | — |
| ハイブリッド資本 | 49,505 | 49,505 |
| 自己株式 | △9,726 | △9,660 |
| 利益剰余金 | 26,227 | 31,394 |
| その他の資本の構成要素 | △9,504 | △14,460 |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 | 107,617 | 107,895 |
| 非支配持分 | 2,402 | 2,774 |
| 資本合計 | 110,019 | 110,670 |
| 負債及び資本合計 | 567,411 | 533,446 |

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日) |
|-------------------|---|---|
| 収益 | | |
| 売上収益 | 198,081 | 235,283 |
| その他の収益 | 3,216 | 1,868 |
| 収益合計 | 201,297 | 237,152 |
| 費用 | | |
| 商品及び製品・仕掛品の増減 | 3,401 | △8,772 |
| 原材料費及び消耗品費 | 86,605 | 116,239 |
| 人件費 | 57,514 | 63,938 |
| 減価償却費及び償却費 | 8,886 | 8,988 |
| その他の費用 | 35,870 | 40,995 |
| 費用合計 | 192,278 | 221,388 |
| 営業利益 | 9,019 | 15,763 |
| 金融収益 | 308 | 220 |
| 金融費用 | 2,395 | 2,434 |
| 持分法による投資利益 | 36 | 54 |
| 税引前四半期利益 | 6,968 | 13,603 |
| 法人所得税 | 3,229 | 4,477 |
| 四半期利益 | 3,739 | 9,126 |
| 四半期利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 3,570 | 8,886 |
| 非支配持分 | 169 | 240 |
| 四半期利益 | 3,739 | 9,126 |
| 1株当たり四半期利益 | | |
| 基本的1株当たり四半期利益(円) | 24.94 | 69.09 |
| 希薄化後1株当たり四半期利益(円) | 24.81 | 68.49 |

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日) |
|--|---|---|
| 四半期利益 | 3,739 | 9,126 |
| その他の包括利益 | | |
| 純損益に振り替えられることのない項目 | | |
| 確定給付制度の再測定 | 6 | 45 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産の公正価値の変動 | — | 744 |
| 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分 | — | △14 |
| 純損益に振り替えられることのない項目合計 | 6 | 775 |
| 純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目 | | |
| 在外営業活動体の換算差額 | 167 | △5,982 |
| キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の 有効部分 | 342 | 113 |
| 売却可能金融資産の公正価値の変動 | 113 | — |
| 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分 | 7 | — |
| 純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目 合計 | 631 | △5,868 |
| その他の包括利益合計 | 637 | △5,092 |
| 四半期包括利益 | 4,377 | 4,033 |
| 四半期包括利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 4,210 | 3,813 |
| 非支配持分 | 166 | 220 |
| 四半期包括利益 | 4,377 | 4,033 |

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

| | 親会社の所有者に帰属する部分 | | | | | | 合計 | 非支配 持分 | 資本合計 |
|----------------------------|----------------|-----------|------------------|---------|-----------|---------------------|---------|-----------|---------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | ハイ ブリッド 資本 | 自己株式 | 利益 剰余金 | その他の 資本の 構成要素 | | | |
| 2017年1月1日残高 | 51,115 | — | 49,505 | △23,769 | 34,863 | △11,266 | 100,449 | 2,033 | 102,482 |
| 四半期利益 | | | | | 3,570 | | 3,570 | 169 | 3,739 |
| その他の包括利益 | | | | | | 640 | 640 | △3 | 637 |
| 四半期包括利益 | — | — | — | — | 3,570 | 640 | 4,210 | 166 | 4,377 |
| ハイブリッド資本所有者への 支払額 | | | | | △533 | | △533 | | △533 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,000 | | | △1,000 | | △1,000 |
| 自己株式の消却 | | △12,847 | | 12,847 | | | — | | — |
| 自己株式の処分 | | △6,442 | | 6,446 | | | 3 | | 3 |
| 配当金 | | | | | △1,560 | | △1,560 | △57 | △1,618 |
| 利益剰余金から資本剰余金へ の振替 | | 19,290 | | | △19,290 | | — | | — |
| 株式報酬取引 | | | | | | 163 | 163 | | 163 |
| 企業結合による変動 | | | | | △5 | | △5 | 18 | 13 |
| 連結子会社の増加 | | | | | | | — | | — |
| その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替 | | | | | 6 | △6 | — | | — |
| 所有者による抛及及び所有者へ の配分合計 | — | — | — | 18,293 | △21,383 | 156 | △2,933 | △39 | △2,972 |
| 非支配持分の取得 | | | | | | | — | | — |
| 子会社等に対する所有持分の 変動額合計 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 2017年6月30日残高 | 51,115 | — | 49,505 | △5,475 | 17,049 | △10,468 | 101,726 | 2,160 | 103,887 |

当第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

| | 親会社の所有者に帰属する部分 | | | | | | 合計 | 非支配 持分 | 資本合計 |
|----------------------------|----------------|-----------|------------------|--------|-----------|---------------------|---------|-----------|---------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | ハイ ブリッド 資本 | 自己株式 | 利益 剰余金 | その他の 資本の 構成要素 | | | |
| 2018年1月1日残高 | 51,115 | — | 49,505 | △9,726 | 26,227 | △9,504 | 107,617 | 2,402 | 110,019 |
| 会計方針の変更の影響 | | | | | △208 | | △208 | | △208 |
| 2018年1月1日修正再表示後 残高 | 51,115 | — | 49,505 | △9,726 | 26,018 | △9,504 | 107,408 | 2,402 | 109,811 |
| 四半期利益 | | | | | 8,886 | | 8,886 | 240 | 9,126 |
| その他の包括利益 | | | | | | △5,073 | △5,073 | △19 | △5,092 |
| 四半期包括利益 | — | — | — | — | 8,886 | △5,073 | 3,813 | 220 | 4,033 |
| ハイブリッド資本所有者への 支払額 | | | | | △530 | | △530 | | △530 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | | | △0 | | △0 |
| 自己株式の消却 | | | | | | | — | | — |
| 自己株式の処分 | | △5 | | 67 | | | 61 | | 61 |
| 配当金 | | | | | △3,022 | | △3,022 | △101 | △3,124 |
| 利益剰余金から資本剰余金へ の振替 | | 2 | | | △2 | | — | | — |
| 株式報酬取引 | | | | | | 163 | 163 | | 163 |
| 企業結合による変動 | | | | | | | — | | — |
| 連結子会社の増加 | | | | | | | — | 250 | 250 |
| その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替 | | | | | 45 | △45 | — | | — |
| 所有者による抛及及び所有者へ の配分合計 | — | △2 | — | 66 | △3,510 | 117 | △3,329 | 149 | △3,179 |
| 非支配持分の取得 | | 2 | | | | | 2 | 2 | 5 |
| 子会社等に対する所有持分の 変動額合計 | — | 2 | — | — | — | — | 2 | 2 | 5 |
| 2018年6月30日残高 | 51,115 | — | 49,505 | △9,660 | 31,394 | △14,460 | 107,895 | 2,774 | 110,670 |

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期利益 | 6,968 | 13,603 |
| 減価償却費及び償却費 | 8,886 | 8,988 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | 23 | 106 |
| 金融収益及び金融費用 (△は益) | 2,087 | 2,214 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △36 | △54 |
| その他非資金損益 (△は益) | △1,296 | △1,099 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | 2,700 | △16,023 |
| 営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加) | △2,447 | △2,404 |
| 営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少) | △7,900 | 7,924 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | 3,028 | — |
| 契約負債の増減額 (△は減少) | — | 18,085 |
| 引当金の増減額 (△は減少) | △2,530 | 5 |
| その他 | △6,902 | △2,954 |
| (小計) | 2,580 | 28,392 |
| 利息の受取額 | 165 | 156 |
| 配当金の受取額 | 143 | 63 |
| 利息の支払額 | △3,700 | △3,582 |
| 法人所得税の支払額 | △3,817 | △3,737 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △4,629 | 21,292 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,076 | △4,818 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 906 | 652 |
| 無形資産の取得による支出 | △1,760 | △1,974 |
| 子会社株式の取得による支出 | △541 | △199 |
| 関連会社株式の取得による支出 | — | △13 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,331 | △25 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 598 | — |
| その他 | 132 | 74 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △4,073 | △6,304 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 18,116 | △3,841 |
| 長期借入れによる収入 | — | 4,885 |
| 長期借入金の返済による支出 | △12,120 | △41,426 |
| 社債の償還による支出 | △20,000 | — |
| 配当金の支払額 | △1,558 | △3,016 |
| 非支配持分への配当金の支払額 | △57 | △100 |
| 外部株主への支払義務に対する支出 | △8 | △1 |
| 非支配株主からの払込による収入 | — | 250 |
| 自己株式の取得による支出 | △1,000 | △0 |
| ハイブリッド資本所有者への支払額 | △533 | △530 |
| その他 | △241 | △210 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △17,402 | △43,993 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 958 | △2,459 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △25,147 | △31,464 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 67,750 | 64,973 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 42,603 | 33,509 |

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

DMG森精機株式会社(当社)は日本の法律に基づき設立された株式会社です。当社は日本国に拠点を置く株式会社であり、登記上の本社は奈良県大和郡山市北郡山町106番地であります。

当社の要約四半期連結財務諸表は2018年6月30日を期末日とし、当社及びその子会社並びに関連会社等に対する持分により構成されております。当社グループの主な活動は、工作機械(マシニングセンタ、ターニングセンタ、複合加工機、5軸加工機及びその他の製品)、ソフトウェア(ユーザーインターフェイス、テクノロジーサイクル、組込ソフトウェア等)、計測装置、サービスサポート、アプリケーション、エンジニアリングを包括したトータルソリューションの提供であります。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

本要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 表示方法の変更

従来、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて記載しておりました「前受金の増減額(△は減少)」及び「契約負債の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため当第2四半期連結累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の要約連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△3,874百万円は、「前受金の増減額(△は減少)」に3,028百万円、「その他」に△6,902百万円として組替えております。

(5) 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、(6)会計方針の変更に記載のあるものを除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(6) 会計方針の変更

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準書を適用しています。

| 基準書 | 基準書名 | 新設・改訂の概要 |
|----------|---------------|-------------------------------|
| IFRS第9号 | 金融商品 | 金融商品の分類、測定及び認識に係る改訂、ヘッジ会計の改訂等 |
| IFRS第15号 | 顧客との契約から生じる収益 | 包括的な収益認識モデル |

この基準書の変更内容及び当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える影響は以下のとおりです。

IFRS第9号「金融商品」

当社グループは第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号「金融商品」を適用しました。この新しい基準書は従来のIAS第39号「金融商品：認識及び測定」を置き換えたものです。この基準は、金融商品の分類、認識及び測定（減損を含む）に対応したものであり、新たなヘッジ会計のモデルを明示したものです。

この基準書の適用による当社グループの業績又は財政状態に対する重要な影響はありません。

①金融商品の分類と測定

従来のIAS第39号において売却可能金融資産として分類していた資本性金融商品は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産（FVTOCI金融資産）として分類しております。また、負債性金融商品は償却原価で測定される金融資産として分類しています。これらの分類及び測定の変更に関して過年度の連結財務諸表を修正再表示しないことを認める経過措置を適用しております。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品については、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合にはその他の包括利益の累計額を利益剰余金に振り替えます。

②金融資産の減損損失

当社グループは2018年1月1日より金融資産の減損損失の測定手法を、IAS第39号が規定する発生損失モデルからIFRS第9号が規定する予想信用損失モデルに移行いたしました。2018年1月1日に移行の経過措置に伴い過年度の連結財務諸表の修正は行わず、予想信用損失モデルに基づいて損失評価引当金を測定しております。

③ヘッジ会計

IFRS第9号を初度適用する際に、IFRS第9号のヘッジ会計に関する規定の代わりに、IAS第39号のヘッジ会計に関する規定を引き続き適用するという会計方針を選択することができるため、当社グループは引き続きIAS第39号のヘッジ会計に関する規定を適用しています。

④移行方法

この基準書の適用にあたり、当社グループは経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用いたしました。当該方法の採用により、当第2四半期連結累計期間の利益剰余金期首残高を43百万円減少させております。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

当社グループは第1四半期連結会計期間より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。この新しい基準書はIAS第18号「収益」及びIAS第11号「工事契約」を置き換えたものです。IFRS第15号は財務諸表の表示を含む収益認識の金額、収益認識の時期を決定する包括的フレームワークを定めております。

この基準書の中心となる原則は、収益は顧客との約束した財又はサービスの移転によって、当該財又はサービスと交換に得る対価を反映する金額で認識することにあります。

本基準書の目的は、収益を以下の5ステップアプローチに基づいて認識することです。

- ステップ1：顧客との契約の識別
- ステップ2：履行義務の識別
- ステップ3：取引価格の算定
- ステップ4：履行義務への取引価格の配分
- ステップ5：履行義務の充足による収益認識

①当社グループへの本基準適用による影響

当社グループは、工作機械の製造と販売、及び工作機械に関連するサービスやソリューションの提供を行っております。工作機械の販売においては、顧客との契約に基づき、製品の支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。また、工作機械に関連するサービスやソリューションについては、当社グループが顧客との契約に基づく義務を履行した時点で収益を認識しております。

この基準書の適用による当社グループの業績又は財政状態に対する重要な影響はありません。なお、連結財政状態計算書に表示しておりました前受金は、契約負債として表示しております。

②移行方法

この基準書の適用にあたり、当社グループは経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用いたしました。当該方法の採用により、当第2四半期連結累計期間の利益剰余金期首残高を164百万円減少させております。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。セグメントの分類は、取り扱う製品やサービスの違い、及びそれに応じた内部報告・管理方法の違いにより行っております。

その結果、当社グループにおいては、「マシンツール」、「インダストリアル・サービス」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益及び持分法による投資損益の合計であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

(3) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2017年1月1日 至 2017年6月30日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) | | 要約四半期 連結損益 計算書計上額 |
|-----------------|------------|-------------------|---------|---------|---------|-------------------------|
| | マシン ツール | インダストリアル ・サービス | 合計 | 全社機能 | 消去 | |
| 売上収益 | | | | | | |
| 外部顧客からの 売上収益 | 142,128 | 55,941 | 198,070 | 10 | — | 198,081 |
| セグメント間の 売上収益 | 58,604 | 10,376 | 68,980 | 1,001 | △69,982 | — |
| 合計 | 200,733 | 66,318 | 267,051 | 1,012 | △69,982 | 198,081 |
| セグメント利益 | 12,321 | 3,310 | 15,632 | △6,208 | △367 | 9,056 |
| 金融収益 | | | | | | 308 |
| 金融費用 | | | | | | △2,395 |
| 税引前四半期利益 | | | | | | 6,968 |

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

当第2四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年6月30日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) | | 要約四半期 連結損益 計算書計上額 |
|-----------------|------------|-------------------|---------|---------|----------|-------------------------|
| | マシン ツール | インダストリアル ・サービス | 合計 | 全社機能 | 消去 | |
| 売上収益 | | | | | | |
| 外部顧客からの 売上収益 | 177,417 | 57,852 | 235,269 | 13 | — | 235,283 |
| セグメント間 の売上収益 | 93,625 | 8,582 | 102,208 | 1,034 | △103,242 | — |
| 合計 | 271,042 | 66,435 | 337,478 | 1,047 | △103,242 | 235,283 |
| セグメント利益 | 17,763 | 5,726 | 23,490 | △7,794 | 121 | 15,817 |
| 金融収益 | | | | | | 220 |
| 金融費用 | | | | | | △2,434 |
| 税引前四半期利益 | | | | | | 13,603 |

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。